

3. 出生力と労働市場の変化 - 人的資本の形態と出生力の経済モデル分析 -  
佐々木啓介 (東洋大学)
4. 人口成長と経済発展 - 日・台・タイ比較 -  
山口三十四 (神戸大学)  
＜座長＞ 赤沢昭三 (東北学院大学)
5. 聖書の視点からみた人口論 - ヨベルの年と今日 - 内海健寿 (会津大学)
6. ダーウィンに及ぼしたマルサスの影響とその後の発展 横山利明 (東邦大学)
7. 非西欧型人口転換への途 - Van de Kaa と J. C. Caldwell - 黒田俊夫 (家族計画国際協力財団)

## 日本中東学会第17回大会

日本中東学会 (会長: 加藤 博・一橋大学教授) の第17回大会 (準備委員長: 北村 高・龍谷大学教授) が2001年5月12日 (土) ~ 13日 (日) の2日間にわたって京都市の龍谷大学大宮学舎で開かれた。初日の午後には公開記念講演・公開シンポジウム、総会が行われ、2日目には午前から午後にあたる4部会が設けられた。人口に多少とも関係する報告としては以下の三つがあった。大河原報告は歴史人口学的分析として興味深いものであった。なお、来年の大会は5月11~12日に東京大学本郷キャンパスで開催される予定である。

大河原知樹 (日本学術振興会)

19世紀中頃のダマスカスの都市構造 徴税台帳 (ルスーム・デフテリ) の分析

久保久恵 (一橋大学)

ムスリム・コミュニティとオランダの多文化政策 国営ムスリム放送局の紛争をめぐる

小島 宏 (国立社会保障・人口問題研究所)

イスラームと人口移動

(小島 宏記)

## 国連人口開発委員会第34回会合に出席して

本年4月2~6日にニューヨークの国連本部において、国連人口開発委員会第34回会合が開催され、日本からは阿藤 誠 (国立社会保障・人口問題研究所所長)、石井太厚生労働省政策統括官政策評価官室補佐、安藤公一同係長、堀田享外務省総合外交政策局国際社会協力部国連行政課外務事務官、尾崎美千夫 JICA 専門調査員の5名が参加した。今次会合の議長として阿藤 誠 (日本)、副議長として J. R. A. Salazar (エルサルバドル)、A. Golini (イタリア)、J. V. Zuydam (南アフリカ)、G. Serksnys (リトアニア) の4名が選出され、次回会合まで議長団を構成することになった。今回会合の特別トピックは「人口・環境・開発」であり、事務局から「World Population Monitoring 2001: Population, Environment and Development」と題する報告書が提出されると同時に、各国政府代表からこの分野における自国の取り組みについてのステートメントが続いた。これに関連して、総会の半日を割いて、コーエン (J. Cohen) ロックフェラー大学教授の小講演と各地域を代表する専門家4名によるパネル討論会が開催され、活発な討論が行われた。

今次会合の大きな関心事は、1994年のカイロ会議 (ICPD) から10年後の2004年に、ICPD 行動計画のレビューを中心とする新たな国際会議を開催するか否かに関して決議案が成立するかどうかという

ことであった。これについては総会とは別に、A. Golini 副議長を座長とする非公式会合が設けられ、集中的に討議が続けられたが、前年に続いて本年も各国の意見がまとまらず、結局2004年問題についての決議は見送りとなった。見送りの背景には、先進国・途上国双方における国際会議“疲れ”；合意文書作成過程において中絶、避妊法、青少年問題、国際人口移動など政治的・文化的に微妙な問題を扱う際の各国間協議の難しさ、積極的会議開催引受け国の欠如、米国政府の政権交替、UNFPAの事務局長交替などがあるものと考えられる。2004年問題は今後経済社会理事会（ECOSOC）ならびに、総会で話し合われることになるだろうが、時間的な問題もあり国際会議開催の見通しはかなり遠のいた感がある。日本政府は、昨年第33回会合において会議開催に積極的な発言をしたため、今次会合において各国からの期待を一身に集めたが、その後外務省の姿勢が大きく変化したため、今回の日本政府代表はもっぱら消極的姿勢に終始した。このまま状況に変化がない場合には、ICPD行動計画のレビューは、ニューヨークにおける2004年の人口開発委員会の場において行われることになる。

筆者は、今次会合直前になって国連人口部からの打診があり、総会の機械的議事進行のみならば容易にできるのではないかと錯覚して、議長役を気軽に引受けてしまった（国連人口開発委員会の日本人議長は筆者で2人目。90年代の初期に河野綱果麗澤大学教授（当時、人口問題研究所所長）が初の議長職を勤めている）。しかしながら予想に反して、議長団と事務局との打合わせ、経社理議長団とのすり合わせ、パネル討論の司会、国連記者団との記者会見など、事情が分からないなかですべてが初体験でもあり、予想以上のハードワークであった。総会最終日の決議案採択の際に意見の対立が起こりそうになり、このまま進んだら下手な英語でどうさばいたらよいものかと不安にかられたが、何とか妥協が成立し胸をなでおろした。あとは、本年中に、次回会合のための議長団・事務局会合が一度予定されており、無事役目を果たし終えることを願っている。（阿藤 誠記）

## 全米女性学会第22回年次大会

本学会は、すべての教育レベルおよびすべての環境における、女性学研究の推進を目指し、1977年に設立され、社会の改善や女性同士の対話を促しながら研究活動を発展させる場所の提供に努めている。年次大会は、教育者・学生・学者・運動家・市民が一同に集い、研究報告を行い、研究方法や政策プログラムについて議論をする場となっている。第22回年次大会（National Women's Studies Association, 22nd Annual Conference）は、2001年6月13日～17日、アメリカのミネソタ州・ミネアポリスのミネソタ大学において開催された。本研究所からは釜野が参加し、平成9年～11年度厚生科学研究『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』（主任研究者：阿藤誠）のジェンダー班（分担研究者・目黒依子）で収集した質的データをもとに、自由報告セッション『日本におけるフェミニスト運動と結婚・ジェンダーの社会構築』において、日本の独身男女の結婚感に関する質的調査をフェミニスト的視点からまとめたものを報告した（"Delayed Marriage but Unchanging Gender Expectations in Japan"）。その他、人口学研究に関連するものでは、バイオテクノロジーが性・ジェンダー・妊娠出産に関わる「病理」を「治癒する」ことに向けられている問題を語るパネルセッションの開催、第三波フェミニスト世代の立場から様々な問題を語るセッションでの、結婚する・しないに関わる決断についての研究報告や、女性活動家の「母親」ディスコースの分析のポスター報告などが行われた。フェミニストならではのテーマの設定や研究へのアプローチに囲まれ、心地よくかつ刺激的な雰囲気であった。（釜野さおり記）